

統一的な基準による平成28年度決算分財務書類（一般会計等）

与那国町では、平成28年度決算分から総務省が推進している「統一的な基準による財務書類」を作成しました。統一的な基準での財務書類は、与那国町の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになるものと期待されます。（表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります）

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。今後は統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれます。

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成28年度決算分では、平成29年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

貸借対照表は、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を、右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

単位(千円)

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	24,548,074	93.9%	1.固定負債	2,423,653	9.3%
(1)有形固定資産	23,524,639	90.0%	(1)地方債	2,245,451	8.6%
事業用資産	9,048,546	34.6%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	13,181,905	50.4%	(3)退職手当引当金	178,202	0.7%
物品	1,294,188	5.0%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	1,293	0.0%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	1,022,142	3.9%	2.流動負債	262,051	1.0%
投資及び出資金	111,715	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	217,143	0.8%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	186,434	0.7%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	724,588	2.8%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	31,058	0.1%
徴収不能引当金	△ 595	0.0%	(7)預り金	13,850	0.1%
2.流動資産	1,588,088	6.1%	(8)その他	-	-
(1)現金預金	441,461	1.7%	負債の部合計	2,685,704	10.3%
(2)未収金	4,416	0.0%	(1)固定資産等形成分	25,690,550	
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 2,240,093	
(4)基金	1,142,476	4.4%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	23,450,457	89.7%
(6)その他	-	-	資産の部合計	26,136,162	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 266	0.0%	負債及び純資産の部合計	26,136,162	100.0%

これまでに与那国町では、一般会計等ベースで約26.1億円資産を形成してきています。その資産のうち、93.9%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約1.9億円所有しており、資産の7.1%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約2.7億円となっており、資産に対して10.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約2.5億円、退職手当引当金が約2億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約8億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して

89.7%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約2.2億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		単位(千円)
勘定科目	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	2,848,872	100.0%
1.業務費用	2,267,371	79.6%
(1)人件費	577,440	20.3%
(2)物件費等	1,661,041	58.3%
内、減価償却費	1,109,578	38.9%
(3)その他の業務費用	28,890	1.0%
2.移転費用	581,501	20.4%
(1)補助金等	359,716	12.6%
(2)社会保障給付	97,312	3.4%
(3)他会計への繰出金	124,464	4.4%
(4)その他	10	0.0%
経常収益	129,409	4.5%
1.使用料及び手数料	30,968	
2.その他	98,440	
純経常行政コスト	2,719,463	
臨時損失	185,955	
臨時利益	1,887	
純行政コスト	2,903,531	

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約28億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約23億円で

79.6%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6億円で20.4%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約11億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常

収益は約1億円となっており、経常費用に対して4.5%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約29億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表したものです。

単位（千円）

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等 金額
前年度末純資産残高	23,739,844
1.純行政コスト	△ 2,903,531
2.財源	2,612,689
(1)税収等	1,750,557
(2)国県等補助金	862,132
本年度差額	△ 290,843
1.固定資産の変動(内部変動)	-
2.資産評価差額	1,455
3.無償所管換等	-
4.他団体出資等分の増加	-
5.他団体出資等分の減少	-
6.その他	-
本年度純資産変動額	△ 289,387
本年度末純資産残高	23,450,457

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△29億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約18億円、国県からの補助金が約9億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△3億円となっています。

4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

単位（千円）

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1.業務活動収支	482,877
業務支出	1,737,824
業務収入	2,323,008
臨時支出	185,955
臨時収入	83,648
2.投資活動収支	△ 363,335
投資活動支出	857,263
投資活動収入	493,928
3.財務活動収支	△ 27,184
財務活動支出	208,083
財務活動収入	180,899
本年度資金収支額	92,358
前年度末資金残高	335,253
本年度末資金残高	427,611
前年度末歳計外現金高	13,998
本年度末歳計外現金増減額	△ 149
本年度末歳計外現金高	13,850
本年度末現金預金残高	441,461

経常的な業務活動収支においては、約5億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約4億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約4億円、基金の積立支出約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩が約2億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約3千万円の赤字となっています。これは、町債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

統一的な基準による平成28年度決算分財務書類（全体会計・連結会計）

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

表1-1 全体会計

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	全体会計		勘定科目	全体会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	27,865,155	94.4%	1.固定負債	2,959,312	10.0%
(1)有形固定資産	26,584,605	90.1%	(1)地方債	2,787,669	9.4%
事業用資産	9,048,546	30.7%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	16,240,243	55.0%	(3)退職手当引当金	171,643	0.6%
物品	1,295,815	4.4%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	1,293	0.0%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	1,279,257	4.3%	2.流動負債	315,717	1.1%
投資及び出資金	111,715	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	269,691	0.9%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	271,535	0.9%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	515	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	896,088	3.0%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	32,176	0.1%
徴収不能引当金	△ 595	0.0%	(7)預り金	13,850	0.0%
2.流動資産	1,655,336	5.6%	(8)その他	-	-
(1)現金預金	498,885	1.7%	負債の部合計	3,275,028	11.1%
(2)未収金	13,941	0.0%	(1)固定資産等形成分	29,007,930	
(3)短期貸付金	299	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 2,762,467	
(4)基金	1,142,476	3.9%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	26,245,463	88.9%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	29,520,491	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 266	0.0%			
資産の部合計	29,520,491	100.0%			

表1-2 連結会計

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	連結会計		勘定科目	連結会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	28,166,823	94.4%	1.固定負債	3,238,396	10.9%
(1)有形固定資産	26,589,802	89.1%	(1)地方債	2,787,669	9.3%
事業用資産	9,052,152	30.3%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	16,240,243	54.4%	(3)退職手当引当金	450,705	1.5%
物品	1,297,407	4.3%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	1,305	0.0%	(5)その他	23	0.0%
(3)投資その他の資産	1,575,716	5.3%	2.流動負債	316,655	1.1%
投資及び出資金	54,909	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	269,691	0.9%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	271,621	0.9%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	625	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	1,249,165	4.2%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	32,568	0.1%
徴収不能引当金	△ 604	0.0%	(7)預り金	14,386	0.0%
2.流動資産	1,671,186	5.6%	(8)その他	9	0.0%
(1)現金預金	512,621	1.7%	負債の部合計	3,555,050	11.9%
(2)未収金	14,419	0.0%	(1)固定資産等形成分	29,311,267	
(3)短期貸付金	299	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 3,028,308	
(4)基金	1,144,145	3.8%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	26,282,959	88.1%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	29,838,009	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 298	0.0%			
資産の部合計	29,838,009	100.0%			

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位（千円）

行政コスト計算書				
勘定科目	全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,391,461	100.0%	3,521,396	100.0%
1.業務費用	2,536,856	74.8%	2,633,331	74.8%
(1)人件費	595,977	17.6%	683,911	19.4%
(2)物件費等	1,894,872	55.9%	1,898,984	53.9%
内、減価償却費	1,276,334	37.6%	1,276,830	36.3%
(3)その他の業務費用	46,007	1.4%	50,436	1.4%
2.移転費用	854,605	25.2%	888,064	25.2%
(1)補助金等	756,461	22.3%	789,870	22.4%
(2)社会保障給付	97,312	2.9%	97,312	2.8%
(3)他会計への繰出金	-	-	0	0.0%
(4)その他	832	0.0%	882	0.0%
経常収益	210,441	6.2%	212,388	6.0%
1.使用料及び手数料	101,481		101,664	
2.その他	108,960		110,724	
純経常行政コスト	3,181,020		3,309,008	
臨時損失	185,955		185,955	
臨時利益	1,887		2,713	
純行政コスト	3,365,087		3,492,250	

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位（千円）

純資産変動計算書		
勘定科目	全体会計	連結会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	26,645,114	26,678,374
1.純行政コスト	△ 3,365,087	△ 3,492,250
2.財源	2,963,980	3,095,380
(1) 税収等	1,935,476	2,001,180
(2) 国県等補助金	1,028,505	1,094,200
本年度差額	△ 401,107	△ 396,870
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-
2.資産評価差額	1,455	1,455
3.無償所管換等	-	-
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 399,652	△ 395,415
本年度末純資産残高	26,245,463	26,282,959

4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位（千円）

資金収支計算書		
勘定科目	全体会計	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	530,917	551,308
業務支出	2,113,612	2,226,310
業務収入	2,746,836	2,879,925
臨時支出	185,955	185,955
臨時収入	83,648	83,648
2.投資活動収支	△ 382,785	△ 399,528
投資活動支出	885,024	903,409
投資活動収入	502,238	503,881
3.財務活動収支	△ 80,377	△ 80,358
財務活動支出	261,276	261,284
財務活動収入	180,899	180,926
本年度資金収支額	67,754	71,422
前年度末資金残高	417,281	426,840
本年度末資金残高	485,035	498,262
前年度末歳計外現金高	13,998	13,998
本年度末歳計外現金増減額	△ 149	361
本年度末歳計外現金高	13,850	14,359
本年度末現金預金残高	498,885	512,621